

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成28年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	道路事業(中川原・外川原線外1線)	事業番号	F-1-6
交付団体	いわき市		事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費	328,000(千円)		全体事業費	328,000(千円)	
事業概要					
<p>県が建設を進める復興公営住宅建設予定地と、日常生活に必要な商業施設等が立ち並ぶ旧国道49号を結ぶ市道中川原・外川原線については、歩道が未整備となっており、今後復興公営住宅建設による交通量増加が、地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全確保と自動車の円滑な通行が重要課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、いわき市好間支所や公民館の公共施設が隣接していることや、好間第一小学校及び好間中学校への通学に児童・生徒が利用していること、さらに近隣に商業施設等が立地していることから、周辺環境を改善し、復興公営住宅入居者の安全性を確保するため歩道整備するものである。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 歩道整備					
○延長・幅員 L=300m、W=10.0~12.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○北好間中川原地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力㈱福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成27年10月現在、約2万4千人を受入れている状況にある。</p> <p>当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
【市全体】					
いわき市内への長期避難者数 約24,000人					
復興公営住宅整備戸数(県事業) 1,768戸(予定)					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成28年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	道路事業(本谷・洞線)	事業番号	F-1-7
交付団体	いわき市		事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費	210,000(千円)		全体事業費	565,000(千円)	
事業概要					
<p>県が建設を進める復興公営住宅建設予定地の北側に隣接している市道本谷・洞線は、歩道が未整備であり、JR常磐線と交差する本谷踏切も狭隘で歩道が未整備となっていることから、復興公営住宅入居者による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、泉北小学校や泉中学校の児童・生徒が通学路として利用していることから、復興公営住宅入居者等の周辺環境を改善して安全性を確保するため、道路改良及び踏切拡幅の整備をするものである。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 道路改良、踏切拡幅					
○延長・幅員 L=830m、W=10.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○泉町本谷地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成27年10月現在、約2万4千人を受入れている状況にある。</p> <p>当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
【市全体】					
いわき市内への長期避難者数 約24,000人					
復興公営住宅整備戸数(県事業) 1,768戸(予定)					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	コミュニティ交流広場整備事業	事業番号	◆A-1-7-3
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	97,800 (千円)	全体事業費	97,800 (千円)		
事業概要					
<p>本市においては、震災以降、双葉郡などから約 2 万 4 千人の方が避難されており、市内各地に復興公営住宅の整備が進められ、避難生活が長期にわたることが見込まれている。</p> <p>このようなことから、避難されている方々が安心して過ごせるよう、本市市民との交流・憩いの場となり、併せてスポーツの振興及び健康増進を図ることができる「交流広場」を整備するものである。</p> <p><b>【工事概要】</b></p> <p>○工事内容 : 新規広場整備工、多目的広場整備工、休養施設工、植栽工、駐車場工</p> <p>○広場面積 : 約 24,300㎡</p> <p><b>【整備箇所】</b></p> <p>○鮫川河川敷 (いわき市植田町 外)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡 8 町村を中心に、多くの方が避難を余儀なくされ、本市では、平成 27 年 4 月現在、約 2 万 4 千人を受入れている状況にある。</p> <p>本市としては、その方々の暮らし全般を支えるため、ごみ処理や上下水道、道路や公園などのほか、医療・福祉、教育の分野においても、必要な行政サービスを提供しているところである。</p> <p>こうした中、宅地需要の増加等により、いわき市内での不動産購入が困難になるなど、住環境を始め、いわき市民と避難している方々相互の更なる理解が必要な状況が生じている。</p> <p>このようなことから、避難者の方々と市民とが融和を図ることができる交流施設の整備が求められている。</p> <p style="text-align: center;"><b>【市全体】</b></p> <p>いわき市内への長期避難者数 約 24,000 人</p> <p>復興公営住宅整備戸数 (県事業) 1,768 戸 (予定)</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1-7				
事業名	災害公営住宅整備事業 (勿来酒井)				
交付団体	福島県				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅の入居者をはじめとした避難者と市民の融和を図るための交流広場を整備するものである。</p>					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	北部清掃センター長寿化事業		事業番号	G-1-1
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		479,423 (千円)	全体事業費		800,064 (千円)	
事業概要						
<p>北部清掃センターは、供用開始後約35年が経過し、施設が老朽化していることから、焼却ごみの発生量を低減し、平成27年度を目途に廃止を予定していた。</p> <p>しかしながら、震災以降双葉郡等からの約2万4千人の方の避難や、除染・廃炉等作業員などの流入に伴い、焼却ごみの発生量が減少しないことから、継続して使用しなければならない状況となっているため、基幹的設備改良工事に着手するものである。</p>						
【工事概要】						
○工事内容 : 基幹的設備改良工						
【整備箇所】						
○いわき市北部清掃センター						
【関連する復興公営住宅整備事業】						
○災害公営住宅整備事業 (平八幡、平赤井、内郷宮町、北好間中川原、四倉、小川、小川2、小川3)						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>北部清掃センターは、供用開始後約35年が経過し、施設が老朽化していることから、焼却ごみの発生量を低減し、平成27年度を目途に廃止を予定していたが、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成27年8月現在、約2万4千人を受入れている状況にあるため、避難者が排出した焼却ごみを安定的に処理するために、北部清掃センターの基幹的設備改良工事に着手しなければならなくなった。</p>						
【市全体】						
いわき市内への長期避難者数 約24,000人						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	小名浜平線交差点改良事業		事業番号	F-1-8
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		60,000 (千円)	全体事業費		60,000 (千円)	
事業概要						
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難者の居住の安定を確保するため、いわき市鹿島町下矢田地区に 50 戸の復興公営住宅を計画しているところであるが、住宅への出入りに伴い、渋滞の増加が予想される小名浜平線の交差点改良を行う。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備内容：①小名浜平線に右折レーンを設置</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』掲示</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>いわき市鹿島町下矢田地区では県営の復興公営住宅 50 戸が建設されることから、県道小名浜平線からのアクセスを計画しているが、当路線は現状でも交通量が約 3 万台/日ある主要な道路であるため、居住制限者の入居が進んだ場合に小名浜平線の交通渋滞が想定される。また、当該箇所の県道は片側 2 車線あり、本線上に滞留することは、県道の渋滞と大きな事故につながりかねず、入居者の住宅への出入りが非常に危険になることが想定される。事故や渋滞が起きれば、入居者、近隣住民への生活への影響も大きくなる。このため、県道通行車両の円滑で安全な交通と入居者の安心・安全を確保するため、住宅の整備と併せて交差点改良を行う。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	道路事業 (久保・下矢田線外 3 線)	事業番号	F-1-9
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	40,000 (千円)		全体事業費	329,000 (千円)	

事業概要

県が建設を進めている復興公営住宅予定地がある鹿島町下矢田地区には、大熊町民が主要地方道小名浜平線を挟んだ地区の南西側に整備された応急仮設住宅に入居しており、今後復興公営住宅入居者による交通量が更に増加することが懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。

しかし、これまで当該地区の応急仮設住宅入居者と地区住民は、仮設住宅駐車場において交流イベントを継続的に実施しており、復興公営住宅整備後においても、復興公営住宅入居者と応急仮設住宅入居者並びに地域住民とのコミュニティの維持及び新たな形成に寄与するため、整備するものである。

【工事概要】

- 工事内容 道路改良、橋梁架替
- 延長・幅員 L=620m、W=6.0~8.0m

【関連する復興公営住宅】

- 鹿島町地区

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

居住制限者の避難の状況との関係

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡 8 町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成 27 年 10 月現在、約 2 万 4 千人を受入れている状況にある。

当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。

【市全体】

いわき市内への長期避難者数 約 24,000 人  
復興公営住宅整備戸数 (県事業) 1,768 戸 (予定)

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	道路事業 (野木前 1 号線外 1 線)	事業番号	F-1-10
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	30,000 (千円)		全体事業費	550,000 (千円)	
事業概要					
<p>県が建設を進める復興公営住宅建設予定地と、市道上・下湯長谷線を結ぶ市道野木前 1 号線及び市道野木前 2 号線は、湯長谷川に架かる古館橋及び野木前橋の幅員が狭隘であり、今後復興公営住宅建設による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、磐崎小学校や磐崎中学校への通学に児童・生徒が利用していること、さらに近隣に商業施設等が立地していることから、周辺環境を改善し、復興公営住宅入居者の安全性を確保するため整備するものである。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 道路改良、橋梁架替					
○延長・幅員 L=160m、W=10.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○常磐 2 地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により双葉郡 8 町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成 27 年 10 月現在、約 2 万 4 千人を受入れている状況にある。</p> <p>当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
【市全体】					
いわき市内への長期避難者数 約 24,000 人					
復興公営住宅整備戸数 (県事業) 1,768 戸 (予定)					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	道路事業 (江栗馬場・沼ノ川線)	事業番号	F-1-11
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		9,000 (千円)	全体事業費	9,000 (千円)	
事業概要					
<p>双葉町は「双葉町復興まちづくり復興長期ビジョン」において、復興公営住宅 (勿来酒井地区) をコミュニティの中心として、行政機関や教育機関、福祉施設、医療機関といった周辺施設との連携により、いわき市勿来地区を双葉町外拠点とすると位置付けている。</p> <p>その中で、福祉施設のひとつで錦町徳力地内に建設される特別養護老人ホームは、復興公営住宅勿来酒井地区等の入居者が多く利用することが見込まれている。この施設までのアクセス道路は、県道勿来浅川線から市道江栗馬場・沼ノ川線で接続する事になるが、復興公営住宅等から送迎のため交通量が増加することが予想されることから、福祉施設の利用者と周辺住民の通行の安全性を確保するため未舗装区間を舗装して整備するものである。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 舗装新設					
○延長・幅員 L=130m、W=4.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○勿来酒井地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡 8 町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成 27 年 10 月現在、約 2 万 4 千人を受入れている状況にある。</p> <p>当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
【市全体】					
いわき市内への長期避難者数 約 24,000 人					
復興公営住宅整備戸数 (県事業) 1,768 戸 (予定)					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					